

1 党・中央の動き

李総理が国務院常務会議を開催

●1月28日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。概要以下のとおり。

(1) 年初における経済運営の着実な回復を推進：財政・金融ツールによる支援の下で重大プロジェクト建設や設備の更新・改造を推進する。延長が決定している小規模納税者に対する増値税の減免政策^(注)や包摂的融資等をしっかりと実施する。法に基づき民間企業の権益を保護し、市場化・法治化・国際化された経営環境を継続して構築する。プラットフォーム経済の持続的かつ健全な発展を支援する。

(2) 春の食糧豊作と重要農産物の安定供給に向けた基礎固め：食糧生産の6割を占める春耕の準備業務をしっかりと行う。寒害や害虫等の被害を適時に防止する等、小麦・菜種の春季管理をしっかりと行う。各地方は食糧・油の生産目標をできる限り早く明確化する。最低買い入れ価格、生産者補助等を着実に実施する。

(3) 需要不足という突出した矛盾への対応：消費の回復加速を経済の主たる原動力とし、対外開放の拡大を堅持し、対外貿易・外資の安定と質の向上を促進する。①消費拡大に注力する。自動車等のコモディティ消費政策を全面的に実行する。消費者金融を合理的に増加させる。住宅引渡し確保の業務をしっかりと行う。②対外開放を国策の基本として堅持し、実際の措置を継続して打ち出す。国内の対面での商談会の再開を推進し、海外の商談会への企業参加を支援する。RCEPを活用した企業の販路拡大を支援する。③外資を積極的に誘致する。新版「外商投資奨励産業目録」の実施加速を推進する。地方の投資誘致を支援する。海外との往来の円滑化を着実に実施する。

(注)小規模納税者に対する増値税の徴税基準が引き下げられる(1か月の課税売上高15万元→10万元、1四半期の課税売上高45万元→30万元)など、直近の政策内容と比較すると、納税者側に不利な内容で増値税の減免政策は延長している。

2 財政関連

2022年度財政収支状況を公表

●1月30日、財政部は2022年度の財政収支状況を公表した。概要以下のとおり。

(1) 2022年の全国の一般公共予算収入は20兆3,703億元で、前年比0.6%(未控除仕入増値税の還付分を足し戻すと同9.1%)。このうち、国内増値税は4兆8,717億元で、前年比▲23.3%(未控除仕入増値税の還付分を足し戻すと同4.5%)。税外収入は3兆7,089億元で、前年比24.4%^(注)。

(2) 2022年の全国の一般公共予算支出は26兆609億元で、前年比6.1%。このうち、衛生・健康関連支出は2兆2,542億元で、同17.8%。

(3) 2022年の国有土地所有権の譲渡収入は6兆6,854億元で、前年比▲23.3%。

(注)このうち、中央の税外収入は前年比96.5%となっているが、これは主に特定国有金融機関等からの上納金や原油価格の上昇による石油特別収益金の特別収入の増加などが要因である。なお、地方の税外収入は前年比17.8%。

(参考) 2022年の予算報告では、①全国の一般公共予算収入は21兆140億元、②全国の一般公共予算支出は26兆7125億元とされていた。

3 マクロ経済関連

IMF が世界経済見通しを公表

●1月31日、IMFは最新の世界経済見通しを公表した。概要以下のとおり。

- (1)世界経済は、中央銀行による利上げと、ロシアのウクライナでの戦争が経済活動の重しとなっているが、欧米等の繰延需要による景気の押し上げや、インフレが予想よりも速く落ち着く可能性。
- (2)中国の上方修正は、最近の経済活動再開が予想以上に急速に回復していることを受けたもの。
- (3)世界経済の下方リスクとしては、①中国の新型コロナ感染拡大や不動産市場の脆弱性、②ウクライナ情勢の緊迫化・厳冬・中国のエネルギー需要の高まりによるエネルギー価格上昇、③世界的な金融環境のタイト化による途上国・新興国の過剰債務の悪化等に言及。

(前年比(%))、カッコ内は前回予測(昨年10月時点)からの修正幅

	2022年	2023年	2024年
中国	3.0 (▲0.2)	5.2 (+0.8)	4.5 (±0.0)
世界経済	3.4 (+0.2)	2.9 (+0.2)	3.1 (▲0.1)
米国	2.0 (+0.4)	1.4 (+0.4)	1.0 (▲0.2)
ユーロ圏	3.5 (+0.4)	0.7 (+0.2)	1.6 (▲0.2)
日本	1.4 (▲0.3)	1.8 (+0.2)	0.9 (▲0.4)

(参考)中国の2022年の成長率(3.0%)は過去40年間で初めて世界の平均成長率(3.4%)を下回ったとしたほか、中国経済はビジネスのダイナミズムが低下し、構造改革の進展が遅れる中、中期的な成長率は4%を下回ると指摘。

4 外商投資関連

外資系研究開発センターの誘致強化策を発表

●1月18日、国務院弁公庁は、商務部と科学技術部が共同で作成した「外商投資企業による研究開発センター設立の更なる奨励に関する若干の措置」を発表。外資系研究開発センターが中国の科学技術イノベーションシステムの重要な構成要素であるとして、中国内での科学技術の研究開発・イノベーション活動の誘致のための支援強化を目的としている。具体的には以下の4分野での措置を策定。

- (1) 科学技術イノベーションの実施支援：産学研連携や政府プロジェクトへの参加の促進等
- (2) 研究開発の利便性向上：法に基づく研究開発データの越境移転や一時的な研究開発専用重要設備の輸入支援等
- (3) 海外人材の導入の奨励：中国への長期滞在・永住への便宜や子女教育・配偶者雇用の支援等
- (4) 知的財産権の保護水準の向上：企業秘密保護制度の整備や知的財産権保護センターの構築等

5 旅行関連

文化旅游部、一部の国への海外旅行を解禁

●1月20日、文化旅游部は、「旅行社による中国国民の関係国への海外団体旅行業務取扱いの試験的再開に関する通知」を発表し、2月6日から、一部の国を対象に、全国の旅行社及びオンライン旅行企業による中国国民の団体旅行と、航空券とホテルをあわせて手配する個人旅行業務の取扱いを試験的に再開するとした。対象国は、タイ、シンガポール等の20カ国^(注)となっている。

(注) インドネシア、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、フィリピン、マレーシア、モルディブ、ラオス、ニュージーランド、フィジー、アルゼンチン、キューバ、スイス、ハンガリー、ロシア、アラブ首長国連邦、エジプト、ケニア、南アフリカ

春運期間^(注1)前半の人の移動は昨年より増加したものの、予想を下回る動き

●1月30日、交通運輸部は、春運期間の鉄道・道路・水路・空路の旅客数は、1月29日（春運23日目）までで8億9,200万人となり、新型コロナ感染拡大前の2019年同期比▲46.9%、前年同期比56%となっていると発表した^(注2)。このうち、春節休暇（1月21日から27日）の旅客数は2億2,600万人で、2019年同期比▲46.4%、前年同期比71.2%となった。

(注1) 春節休暇前後の帰省・旅行者数が増加する時期を指し、今年は1月7日から2月15日までの40日間。

(注2) 交通運輸部は、春運40日間の旅客数が前年同期比+99.5%の約21億人に上り、新型コロナ感染拡大前の2019年同期の70.3%まで回復すると予想。現時点では当該予想を大きく下回っている。

1. 概況・マクロ経済政策

□1月18日、李克強・国務院総理は、北京でドイツ、シンガポール等の在中外国人専門家代表らとの座談会を開催し、製造業発展、環境保護、水資源節約・利用、人材育成等について意見交換を実施した。李総理は、通年で経済は2020年よりも高く、合理的な成長を実現した。中国は市場化改革の方向を堅持し、「二つの揺るがない」を堅持し、外資の投資権益を更に保護し、民間企業の信頼を喚起する。更に多くの外国人材が中国で仕事をすることを歓迎し、労働許可や人材ビザ、居留政策を一層最適化する等と表明した。(1/18 新華社)

□1月18日、国家発展改革委員会は1月の定例記者会見を開催した。袁達・国民経済総合司長は「我々には今年の世界経済の持続的な回復と全体的な改善を推進する自信、能力、条件がある」と表明。内需を拡大し、都市・農村部住民の収入を増やし、中低所得層の住民の消費能力を高め、消費環境と条件を改善し、消費の質的向上を全面的に促進する必要があるとした。金賢東・政策研究室主任は「2023年、国家発展改革委員会は関連方面と共同で、新型インフラ建設への支援に一層力を入れる」と表明した。羅国三・固定資産投資司長は「2022年11月30日までに、2回にわたる約7,400億元の金融ツール資金が支援する2,750余りのプロジェクトがすべて着工し、目下実際の作業の形成を加速している」と明らかにした。(1/18 中国新聞社)

□1月18日、習近平・国家主席は、人民大会堂と各地をオンラインで結び、病院（黒龍江省）、福祉施設（福建省）、エネルギー供給企業（新疆）、鉄道駅（鄭州）、農産品卸売市場（北京市）等の第一線の医療従事者、労働者や農村の基層幹部達をねぎらうとともに、感染対策、春節輸送、食品供給・物価等の状況を聴取。病院職員に対し「医薬品の備えを増やし、重症者の治療を確実にし、医療秩序を保つべき」と述べたほか、新型コロナ対策として、農村幹部には帰省者の増加を受けた農村の対策の強化を、高速鉄道駅幹部には乗客同士の感染を最大限抑えること等を指示した。タリム油田の労働者に対しては、春節中の安全生産と天然ガスの安定供給を呼びかけた。また、習主席は、一連の指示の中で「3年近く新型コロナに対し厳格な『乙類甲管』を実行したのは正しい選択」であり、「『乙類乙管』の実施のための貴重な時間を獲得できた」と述べた。(1/18 新華社)

□1月25日、国連は「2023年世界経済情勢と展望」を発表、中国の今年の経済成長率は今年4.8%に達する見込みで、同国の回復が地域全体の成長を支えると予測した。(1/26 CCTV)

□1月28日、李克強・国務院総理は国務院常務会議を主宰した。(1/29 人民日報 p1)。(詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が国務院常務会議を開催」を参照)

□1月30日、国家発展改革委員会は記者会見にて、今年の投資業務は、交通、エネルギー、水利などの重大基礎インフラ設備への投資に注力し、新型インフラの建設や製造業のアップグレードなどを促進するとした。また、今年には更に各投資政策の組み合わせの効果を発揮し、効率的で効果的な措置により投資を加速させ、第1四半期には、前倒しで批准した専項債の発行と使用を加速させ、多くの中央予算内の投資計画の実行を加速させるとした。(1/31 上海証券報)

□1月31日、IMFは世界経済見通しを発表し、最近の経済活動再開が予想以上に急速に回復していることを受けて中国の2023年の実質GDP成長率を5.2%（昨年10月予測から+0.8pt）と上方修正した。2024年の成長率は4.5%（同±0）と予測するとともに、2022年の成長率（3.0%）は過去40年間で初めて世界の平均成長率（3.4%）を下回ったと指摘した。(1/31 IMF)

□1月31日、国家統計局はPMIを発表した。1月の製造業PMIは50.1(前月から+3.1pt)と4か月振りに50を上回った。非製造業PMIは54.4(前月から+12.8pt)と大きく上昇した。他方、2月1日、財新発表の1月の製造業PMIは49.2(前月から+0.2pt)と、6か月連続で50を下回った。(1/31 国家統計局、2/1 財新)

2. 財政

□1月27日、国家税務総局が発表した春節期間中の増値税領収書データによると、全国の消費関連産業の売上高は前年同期比12.2%増だった。うち、

商品消費が同 10.0%増、サービス消費が同 13.5%増となった。生活必需品、高級家具、旅行などの消費が目立った。(1/28 証券時報)

□1月30日、財政部は2022年の財政収支を発表した。(1/30 財政部) (詳細は「2 財政関連」の「2022年度財政収支状況を公表」を参照)

□1月30日、財政部は、2022年の全国の国有企業の売上総額は前年比 8.3%増の 82兆 5,967億元、利益総額が 5.1%減の 4兆 3,148億元、納税額が 8.4%増の 5兆 9,315億元になったと発表した。2022年12月末時点の国有企業の資産負債比率は 64.4%で、21年末に比べて 0.4pt 上昇した。(1/31 新華社)

3. 金融・為替

□1月17-20日、人民銀行は連日7日物と14日物のリバースレポを実施した。金利はそれぞれ 2.0%と 2.15%に据え置いた。(17日:7日物 2,050億元、14日物 3,010億元、18日:7日物 1330億元、14日物 4,470億元、19日:7日物 650億元、14日物 4,670億元、20日:7日物 620億元、14日物 3,190億元) (1/17-20 人民銀行)

□1月19日、国際銀行間通信協会(SWIFT)は、2022年12月時点の国際決済額に占める人民元の割合が 2.15%となり、世界5位を維持したと報告。1位は米ドル(41.89%)、2位はユーロ(36.34%)、3位はポンド(6.08%)、4位は日本円(2.88%)だった。(1/19 上海証券報)

□1月20日の報道によると、人民銀行及び銀行保険監督管理委員会(銀保監会)が1月5日に1軒目の住宅購入時の個人向け新規住宅ローン金利の引下げ関連施策を発表してから、広東省の湛江、韶関、珠海、江門、中山等8都市が、1月18日から1軒目金利の下限の段階的な撤廃を開始した。一方、貝殼研究院のデータによると、1月の全国の1件目住宅ローン金利は平均 4.1%で前月比 0.01%上昇(前年同月比 1.46%下落)、2件目金利は平均 4.91%で同横ばい(同 0.93%下落)となっている。(1/20 上海証券報)

□1月20日、人民銀行は、2022年の金融市場運営状況を発表。2022年の中国の債券市場は安定運営で、国債利回りは上下動し、債券市場の高い水準での対外開放は円滑かつ秩序正しく行われ、投資家の構成はさらに多様化し、金融市場の取引量は増加を続け、銀行間デリバティブ市場の取引量は安定を維持したと総括した。2022年、債券市場は総額 61.9兆元の各種債券を発行(前年比横ばい)、国債発行額は 9.6兆元、地方債発行額は 7.4兆元、金融債発行額は 9.8兆元、企業社債発行額は 13.8兆元だった。(1/28 人民日報海外版)

□1月20日、人民銀行は、最優遇貸出金利の指標となるローンプライムレート(LPR)の1年物を 3.65%、5年以上物を 4.3%とどちらも据え置いた。8月22日に引き下げて以来、6か月連続の据え置き。(1/20 人民銀行)

□1月28日と29日、人民銀行はそれぞれ 2,220億元と 1,280億元の7日物リバースレポを実施した。金利は 2.0%に据え置いた。(1/28 中国新聞社、1/29 証券時報)

□1月29日、人民銀行は炭素排出削減支援ツールなど3つの構造的金融政策の延長実施に関する通知を発表した。具体的には、①炭素排出削減支援ツールを2024年まで延長、②石炭のクリーン、効率的利用向けの特別再貸付の2023年末まで延長を支持、③交通物流特別再貸付の2023年末まで延長し、支援対象を中小零細の物流・倉庫企業等まで拡大する。(1/29 CCTV)

□1月30日の報道によると、中原銀行鄭州支店が1軒目の住宅購入時のローン金利を最低 3.8%まで引き下げると発表した。1月29日から実施する。中国銀行と中国招商銀行も既に 3.8%に引き下げた。(1/30 証券時報)

□1月30日、李克強・国務院総理は、人民銀行と国家外貨管理局を視察し、座談会を主宰した。李総理は、「マクロ経済安定化のための金融支援の役割をさらに発揮し、実体経済に対する金融サービスのレベルを継続的に向上させなければならない」、「金融リスクを防止・解消し、人民元為替レートが合理的かつバランスの取れた水準で基本的な安定することを維持しなければならない」等と強調した。(2/1 人民日報 p1)

□2月1日、人民銀行は 1,550億元の7日物リバースレポを実施した。金利は 2.0%に据え置いた。(2/1 人民銀行)

4. 貿易・海外直接投資

□1月18日、國務院弁公庁は「外商投資による研究・開発センター設立の更なる奨励に関する若干の措置」を商務部、科学技術部に伝達した。(1/18 新華社) (詳細は「4 外商投資関連」の「外資系研究開発センターの誘致強化策を発表」を参照)

□1月18日、商務部は、2022年の対中直接投資実行額は、前年同期比6.3%増の1兆2,326億8,000万元(米ドルベース：同8%増の1,891億3,000万ドル)だったと発表した。製造業における外資導入実績は、前年比46.1%増の3,237億元で全国の26.3%を占め、2021年から7.8pt増加した。国別では、韓国、ドイツ、英国からの投資がそれぞれ64.2%、52.9%、40.7%増加した。地域別では、EUが92.2%、「一帯一路」沿線諸国が17.2%、ASEANが8.2%増加した。(1/18 中国新聞社)

□1月30日、北京で商務工作全国テレビ会議が開催された。会議は、2023年の業務目標として、消費の回復・拡大を優先させること、対外貿易の規模の安定と構造最適化の促進の更なる強化、外商投資の誘致・活用の更なる強化、国際経済貿易協力における新たな成長点の開拓、多国間・二国間の経済貿易協力の深化、経済安全保障の能力保持の向上、の6つの重点項目を明確にした。(1/31 証券時報)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□1月18日、JNTOは2022年12月の訪日外客数を発表した。中国からの訪日客数は33,500人(2019年比▲95.3%、2021年比1799.1%)、2022年通年では189,000人(同▲98.0%、同347.5%)だった。(1/18 JNTO)

□1月16日、このほど国家市場監督管理総局は重要な国家標準規格を承認した。経済社会の発展、生態文明建設、人々の日常生活と密接な関係があり、情報技術(ネットワーク安全)、消費財、種子産業振興、グリーン発展(環境を意識した設計)、設備・材料、道路・車両、安全生産、公共サービス等の分野に関わる基準となる。(1/16 国家市場管理監督総局、1/17 経済参考報)

□1月16日、国家知的財産権局は、2022年の授権特許は79.8万件、登録商標は617.7万件、専利侵害による紛争は5.8万件だったと発表。2022年末時点で有効な特許数は421.2万件で、国内で有効な特許を有する企業は前年から5.7万社増加の35.5万社となった。世界知的所有権機関(WIPO)の最新の報告書では、中国の有効な特許数は世界一となった。(1/17 人民日報 p4)

□1月17日、不動産プラットフォーム事業を手がける易居企業集団(注：民間不動産研究院「克而瑞」の親会社)の丁祖昱CEOは、中国の商品住宅販売額は2016年から減速し、2022年の販売規模は2015年レベルまで落ち込んだとして、「中国の不動産販売はゼロ成長時代に突入し、今後3-5年の商品住宅販売面積は年間13億㎡前後で推移する」と、2022年の13億5,837万㎡よりも低い水準が続く、2023年通年の販売面積と販売額は前年比10%以内の下げ幅になると予測した。投資面でも、住宅着工、用地取得ともに低調で投資規模が低水準で推移した2022年の状況が継続し、2023年通年の不動産開発投資額は2022年比▲5~▲8%と予測した。(1/18 第一財經)

□1月17日、2023年全国郵政管理工作会議が開催され、2022年の郵政業務を総括した。宅配業務量は前年比2.1%増の1105.8億件、売上高は2.3%増の1.06兆元となった。また、農村に2万台近くの宅配車両を投入し、22年末時点で宅配サービスは全国95%の建制村をカバーした。(1/18 人民日報 p10)

□1月18日、国家発展改革委員会、市場監督管理総局、証券監督管理委員会の3部門は、鉄鉱石貿易企業と先物会社数社を招集して会議を開き、鉄鉱石市場と価格動向の分析及び関係企業の鉄鉱石現物・先物取引参加状況の詳細な把握を行い、関係企業に対し、虚偽情報のねつ造・発信、データ・情報の選択的引用、値上がりの雰囲気醸成、値上がり情報のねつ造・発信、価格つり上げ、過度の投機をせず、法令を遵守した経営を行うよう警告した。3部門は引き続き市場動向を追跡し、管理強化、違反行為の取り締まりを行う。(1/19 証券日報)

□1月19日、文化旅游部は2022年の国内旅行データを発表。国内旅行者総数は前年比▲22.1%の25.3億人で、うち、都市住民の旅行者は▲17.7%の19.28億人、農村住民の旅行者は▲33.5%の延べ6.01億人だった。2022年の国内旅行収入(旅行総消費額)は前年比▲30.0%の2.04兆元だった。(1/19 中国網)

□1月19日、工業情報化部等17部門は「『ロボット+』応用行動実施計画方案」を発表。製造業、農業、医療・健康、養老サービス等の10大業界をロボットの重点応用分野とし、100種以上のイノベーション応用技術及びソリューションを実現するとした。2025年には製造業ロボット密度を2020年の従業員1万人当たり246台から2倍に引き上げるとした。(1/19新華社、財聯社)

□1月20日、文化旅游部は「旅行社による中国公民の関係国への団体旅行業務取り扱いの試験的再開に関する通知」を発表した。(1/20中国新聞社)
(詳細は「5 旅行関連」の「文化旅游部、一部の国への海外旅行を解禁」を参照)

□1月25日の報道によると、地方政府が春節期間の企業の生産活動を奨励している。河南省は、1月17日-2月5日の期間に休まず生産する一定規模以上の工業企業に対し、2023年1月の企業の失業保険加入者数を基準とし、1人当たり500元の奨励金を支給(各企業の支給限度額は10万元以下)する。浙江省義烏市は、春節期間中に連続生産し、第1四半期の売上高が1,000万元を超えかつ前年比増の一定規模以上の工業企業に対し10万元の奨励金を支給する。浙江省寧波市は、第1四半期の工業生産が前年同期比10%以上の企業に対し、増加分1ptにつき10万元、最大80万元を支給する。そのほか福建省、江蘇省、広東省、広西壮族自治区、湖北省、江西省等の各地でも独自の奨励策が取られている。(1/25澎湃新聞)

□1月27日、文化旅游部は、2023年の春節休暇(1月21-27日)の文化・観光市場の情勢を発表。国内旅行者数は前年同期比23.1%の延べ3億800万人で、2019年同期の88.6%に回復、国内観光収入は、前年同期比30%の3,758億4,300万元で2019年同期の73.1%に回復した。(1/28人民日報 p5)

□1月28日、国家移民管理局は、春節休暇に全国の入国管理局が確認した出入国者数は287万7,000人で、昨年(2022年1月31日-2月6日)比120.5%だったと発表した。うち、入国者は同123.2%の延べ143万4,000人、出国者は同117.8%の延べ144万3,000人だった。(1/28中国新聞社)

□1月28日、国家電影局は、春節休暇中の映画の興行収入は前年同期比11.89%の67億5,800万元で、観客総数は同13.16%の延べ1億2,900万人、国産映画収入が99.2%を占めたと発表した。(1/29証券時報)

□1月28日、國務院共同予防抑制メカニズム春運工作特別班は、2023年の春節休暇における全国の鉄道、道路、水路、空路の合計旅客輸送量は2億2,600万人だったと発表した。鉄道による旅客輸送は約5,017万4,000人(前年同期比57.0%、2019年の83.1%)、道路は約1億6,200万人、水路は約486万8,000人、民間航空は約900万6,000人(前年同期比79.8%)だった。高速道路交通量は約3億1,500万台だった。(1/28新華社、CCTV、中国新聞社)

□1月28日、国家郵政局は、今年の春節休暇に集荷した宅配小包は、前年同期比5.1%、2019年同期比192.9%の約4億1,000万個で、配達した宅配小包は、前年同期比10.0%、2019年同期比254.8%の約3億3,000万個だったと発表した。(1/29人民日報 p1)

□1月28日、乗用車聯席会が発表した予測統計によると、2023年1月中旬の乗用車の市場全体の割引率は約13.7%で、全体の値引き水準は前月(14.2%)より低下した。1月の小売目標調査では、市場全体の約8割を占めるメーカーが前年比2桁減となり、1月の狭義の乗用車販売市場は前年比▲34.6%の約136万台と予測。うち、新エネルギー車の販売台数は前年同期比1.8%の36万台、自動車総販売台数に占める割合は約26.5%と予測した。(1/29中国証券網)

□報道によると、春節休暇後、多くの省・市が通年の重点業務に関する会議を開催したり、計画を発表したりしている。広東省は28日に大規模会議を開催、省内の16都市が今年のGDP成長率目標を6%以上とした。上海市は29日に需要拡大・安定成長のための行動方案を発表し、純電気自動車の購入個人への1万元の資金補助、グリーンスマート家電の購入個人への支払金額の10%補助(上限1,000元)等の消費促進策を実施する。天津市は2023年を「天津消費年」とし、電子商取引シーズン、自動車消費フェスティバル等「10大テーマ活動」を計画する。江蘇省は、金融による実体経済支援の強化、企業の雇用安定の支援強化、企業の負担軽減補助、物流コスト引き下げ、不動産市場安定促進等12方面42条からなる「経済運営の好転を推進するための措置」を発表した。(1/28中国新聞、1/29財聯社)

□1月28日の報道によると、海南省商務庁は、春節期間中の省内12の離島免税店の総売上高は25.72億元で、前年同期比20.69%、2019年同期比329%となったと発表した。(1/29海南日報)

□1月28日、克而瑞は報告書の中で、重点調査対象40都市の春節期間中の住宅販売は、前月比▲75%、前年同期比▲14%、コロナ前19年同期に比べても▲32%になったと指摘。1線都市（北京、上海、深圳、広州）は前年同期比▲72%、省都クラスの地方大都市である2線都市は同▲28%に落ち込んだ。一方、コロナ防疫の緩和による帰省増等により、地方中堅都市の3線や4線都市の取引量は同13%となった。（1/29 澎湃新聞）

□このほど教育部等12部門が共同で「隠蔽・逸脱した形での学科類の学習の防止・対策業務の更なる強化に関する意見」を発表（2022年11月21日）。2023年6月までに、各地において隠蔽・逸脱した形での学科類の学習を防止、発見、調査するメカニズムを確立し、違法な校外学習の状況をコントロールできるようにし、24年6月までに全面的にこれらの行為を排除し「双减」業務が顕著に成果を挙げることを実践することを目標として定めた。（1/30 法治日報）

□1月31日、全国国有企業改革3か年行動総括テレビ電話会議が北京で開催された。劉鶴・国務院副総理・国務院国有企業改革領導小組組長が会議に出席するとともに講話を行った。会議は「国有企業改革は永遠に途上」、「国有企業改革に対する法則的認識を深め、正しい改革方法を堅持し、地方と企業の積極性を幅広く引き出さなければならない」と強調した。（2/1 人民日報 p2）

□1月31日、国家統計局は、一定規模以上の工業企業の利益総額が、2022通年で前年比▲4.0%の8兆4,039億元となったと発表した。うち、国有企業が前年比3.0%の2兆3,792億元、株式制企業が同▲2.7%の6兆1,611億元、外資企業が同▲9.5%の2兆40億元、私営企業が同▲7.2%の2兆6,638億元だった。産業別の利益額は、採掘業が前年比48.6%の1兆5,574億元、製造業が同▲13.4%の6兆4,150億元、電力・熱・ガス・水生産と供給業が同41.8%の4,315億元などとなった。（1/31 国家統計局）

6. 農業・農村

□1月18日、国務院新聞弁公室は、2022年の農業農村経済運営についての記者会見を開催した。今後の豚市場の動向と豚価格の安定策についての質問に対し、春節後の豚消費は減少し、豚価格の低下傾向は明らかで、養豚は段階的な欠損となる可能性があるとしたうえで、養豚業者に対する予測や早期警戒伝達の強化、生産能力の調節強化、疾病の予防・管理の強化を行うと回答。春節期間の農村の防疫措置についての質問に対しては、関連部門と協力し、グリッド・マネジメント方式を取り防疫の空白地帯を残さない、技術人員など県域の医療資源を脆弱な郷鎮や社区に配置する等の措置をとり、最大限農村住民の生命の安全を守る等回答した。（1/18 中国網）

□1月18日、韓正・国務院副総理、国務院食品安全委主任は、国務院食品安全委員会第5回全体会議を主宰した。会議は2022年の食品安全業務を総括し、次の段階の重点業務の検討、任務配分を行った。韓副総理は「食品の安全は広範な人民大衆の身体健康と生命の安全に関わり、国家の経済と人民の生活に影響を与える重大事項」として、食品安全に関する法律・法の更なる整備、基準体系の構築の強化、評議・審査規則の健全化等を実行するよう指摘した。（1/19 新華社）

□1月28日、農業農村部は、今年の春節期間、全国の「買い物かご」（副食）重点製品の市場総供給量は十分で、価格は総体的に安定していたが若干上昇したと発表。生産面では、昨年11～12月、5か月齢の中・大型豚の飼育量はそれぞれ前年比10.9%と5.6%で、春節期間の市場供給量は着実に増加した。目下、全国の野菜生産面積は6,922.3万ムーで、前年から101.2万ムー増加、直近10日間の生産量は1,704.8万トンで、同42.9万トン増加した。（1/29 光明日報）

□1月30日、国家発展改革委員会は、1月16～20日の週、全国の平均豚・穀物比較価格は5.48:1で、3週連続で5:1～6:1の間となり、豚肉市場の供給確保と安定価格を着実に進めるための政府の豚肉備蓄調節メカニズムの改善に関する予備計画で定められた過度な価格下落二級早期警戒区間に入ったと発表した。（1/30 中国新聞社）

7. 労働・社会保障

□1月18日、人力資源社会保障部は記者会見を開催し、2022年を総括して「雇用は安定している」と評価した。また、1,206万人の新規雇用が生まれ、求人倍率は1.46倍であったことを明らかにし、引き続き、大卒者、農民工、都市・農村の困窮者等の重点集団の雇用に注力すると述べた。(1/18 人力資源社会保障部)

□1月18日、人社部は、2022年第4四半期に人手不足であった100職種を公表した。1位は営業員(市場調査、販促等)、2位自動車製造工、3位荷物配達員、4位飲食店員、5位店舗営業員と続く。2位の自動車製造工は、第3四半期の19位から大きく順位を上げた。その他主な職種は、14位高齢者介護員(前回20位)、46位企業経営(前回28位)、75位人事労務管理(前回85位)。(1/18 人力資源社会保障部)

□1月18日、人社部、国家発展改革委員会、教育部等9部門は「**「**县域農民工の市民化の質向上行動の展開に関する通知**」**(1月12日付)を発表。農村部の活性化及び都市と農村の格差是正のため、農村部の公共サービスを充実させるとともに、これまで都市戸籍を持たないため、出稼ぎ先の都市で公共サービスが受けられなかった状況を改善するとした。(1/18 中新経緯)

□1月19日の報道によると、張許穎・人口と発展研究センター研究員は、「中国の人口は依然として優位にあり、新規増加労働力は2035年まで増加すると見られる、労働力は比較的若く、高等教育就学率、都市化率は依然として上昇しており新たな発展段階を形成している」、と述べた。(1/19 中国新聞社)

□1月19日、孫春蘭・國務院副総理は、中日友好医院の国家呼吸医学センター、北京大学人民醫院の集中治療室で新型コロナの医療・救急治療業務について調査・研究を行った。孫副総理は、「感染症発生からの3年間、1,398万人の医療関係者が終始疫病との戦いの最前線を堅守し命を救った」と第一線の医療関係者をねぎらった。また、国家衛生健康委員会で座談会を開き、医療・救急治療工作の一層の強化について検討を行った。(1/19 新華社)

□1月24日、教育部、科学技術部、人力資源社会保障部等7部門は合同で「**「**2023年大卒者等重点層の就業促進『国聘行動』の共同展開に関する通知**」**を発表した。2022年11月から2023年6月の期間、2023年大卒生及び2022年卒で未就業の大卒生等重点層が対象の「国聘行動」を実施するとした。中央企業と地方国有企業が採用制度を改善し、様々なプラットフォームにおける集中的な求人情報の発表や特別求人活動を実行すること等の業務内容を明記した。(1/28 新京報)

□1月25日、中国疾病予防コントロールセンターは、全国の新型コロナ感染状況を発表。それによると、中国全土の陽性者数は2022年12月22日にピークの694万人に達した後徐々に減少し、2023年1月23日には1万5,000人となった。検査の陽性率は12月25日にピークの29.2%に達した後、徐々に低下し、1月23日には5.5%となった。全国の発熱外来の受診者数は2022年12月23日に延べ286万7,000人のピークに達した後、減少を続け、2023年1月23日には延べ11万人(ピーク時から▲96.2%)となった。(1/25 中国疾病予防コントロールセンター)

□1月28日、国家発展改革委員会、財政部、人民銀行、住宅都市農村建設部、国家農村復興局等18部門は合同で「**「**貧困扶助のための大規模移転・定住地域の新型都市化への統合促進と質の高い発展の実現に関する通知**」**を発表。移転した貧困層の市民化を加速し、多様な就業を推進するとした。具体的には、大規模な定住地域を新型都市化に分類し、都市への秩序ある定住を促進し、都市になじむ能力を高め、正当な権益保護を強化する、質の高い完全雇用、多様な就業を全面的に推進し、多業態の起業を強力に支援し、就業スキルを全面的に向上させる等を明らかにした。(1/28 新華社、国家発展改革委員会)

□近頃、四川省は「四川省出生登記サービス管理弁法」の改正案を発表した。2月15日から施行される。主な改正内容は、①出生登記時の結婚の有無に関する制限の撤廃、②出産人数の制限の撤廃(子女を出生した公民はすべて出生登記を行う)、③出生登記の簡素化(オンライン手続をする際の身分証のアップロードが不要になる)。このほか、昨年5月に広東省や安徽省でも類似の出生登記制度を導入している地域がある。(1/30 毎日経済新聞)

□1月28日、人力資源和社会保障部は、工業情報化部、民生部等10部門と連携して、2023年1~3月に全国で「春風行動 就業支援月」特別サービス活動を展開し、約3,000万人に就職先を提供すると発表した。なお、人材紹介サイト「智联招聘」が昨年末に実施したアンケートによると、「今年人材募集の規模を拡大する」と答えた企業は55.2%で、うち「25%超 50%以下」に拡大と回答した企業は最多の19.8%、「25%以下」が18.8%と続いた。「現

状の人員規模を維持する」と答えた企業は31.3%、「人員を縮小する」と答えた企業は13.5%だった。(1/28 人力資源社会保障部、1/30 第一財經)

8. 環境・エネルギー

□1月16日、国家エネルギー局は2022年の社会全体の電力使用量は前年比+3.6%の8兆6,372億kWhだったと発表した。産業別では、第1次産業が1,146億kWh(前年比+10.4%)、第2次産業が5兆7,001億kWh(同+1.2%)、第3次産業が1兆4,859億kWh(同+4.4%)、都市・農村住民の使用量が1兆3,366億kWh(同+13.8%)で、第1次産業は農村振興戦略や農村の送電網改良等により3年連続二桁増となった。また、12月末時点で全国の総発電能力は前年比7.8%増の25.6億kWh、うち風力発電能力が同11.2%増の3.7億kWh、太陽光が同28.1%増の3.9億kWhだった。主要発電企業の電源事業建設投資額は前年比+22.8%の7,208億元で、うち原子力が同+25.7%の677億元、送電網事業投資額は同+2.0%の5,012億元だった。(1/18 国家エネルギー局)

□1月17日、李克強・國務院総理は国家電網公司を視察し、職員の春節休暇中の業務をねぎらうとともに、気候災害への遅滞ない対処、祝日の安全かつ確実な電力供給の保障、特に医療等の重点業種への電力確保を指示したほか、「わが国は依然として工業化、都市化のプロセスの中にあり、エネルギーは基礎中の基礎」であり、「エネルギー分野における市場化改革を深め、科学技術革新を強化し、供給保障能力を絶えず引き上げ、国際エネルギー協力を強化しなければならない」と強調した。(1/18 人民日報 p1)

□1月17日、工業情報化部等6部門は、「エネルギー電子産業の発展推進に関する指導意見」を公表した。エネルギー電子産業とは、電子情報技術と新エネルギー需要の融合・革新から生まれた新興産業で、主に太陽光発電、新型電力貯蔵用電池、主要端末アプリケーション、主要情報技術・製品等の分野を含む。「意見」は2025年までに、エネルギー電子産業が新エネルギーの大規模な応用を効果的に支えるようにし、エネルギー革命を推進する重要な力になるようにすること、2030年までに、エネルギー電子産業の総合力を向上し、内外の新エネルギー需要に見合う産業規模を形成し、5G/6G、先端計算、AI、工業インターネット等新世代ITをエネルギー分野に幅広く応用することを提起した。(1/17 新華社)

□1月17日、生態環境部は記者会見で、全国の地級以上の都市において、2022年の大気の質が良好な日の割合が86.5%で、重汚染日の割合が0.9%と初めて1%以内に縮小したと発表した。PM2.5濃度は29 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ と、観測開始以来初めて30 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以内に減少、北京のPM2.5濃度は10年連続減少した。(1/18 人民日報 p14)

□1月17日、国家発展改革委員会は、最近の国際市場における石油価格の変動により、2023年1月17日24時より国内の石油製品価格を引き下げると発表した。ガソリン価格は1トンあたり205元、軽油価格は同195元の引き下げとなる。(1/17 国家発展改革委員会)

□1月19日、中国電力連合会は、2023年の全国全社会電力使用量が前年比6%前後伸びて9兆1,500億kWhになると予測した。2023年末の全国発電能力は28.1億kWhで、非化石発電能力が全体の52.5%を占め、太陽光と風力が初めて水力を上回ると予測した。(1/20 新華社)

9. 科学技術・イノベーション

□1月20日、国家統計局は2022年の研究開発(R&D)投入額が前年比10.4%の3兆870億元になったと発表した。GDPに占める割合は2.55%で、前年から0.12pt拡大した。基礎研究向けは前年比7.4%の1,951億元で、前年から0.18pt縮小したもののR&D経費全体の6.32%を占め、4年連続で6%以上のレベルを保っている。(1/20 国家統計局)

10. 主要国・地域との経済関係

□1月18日、劉鶴・國務院副首相とイエレン・米国財務長官はスイス・チューリヒで初の対面会談を行い、世界及び両国のマクロ経済・金融情勢、グロ

ーバルな共通課題への対応について意見交換を行った。中国側は、今年の適切な時期にイエレン長官が中国訪問を歓迎すると表明。また、双方は経済・貿易チームが各レベルで意思疎通を維持し続けることに合意した。(1/18 新華社)

■1月20日、外交部は定例記者会見にて、「オランダと日本はバイデン政権に協力し、中国に対する半導体チップ・技術の輸出を規制するが、外交部のコメント如何」との質問に対し、「米国側は同盟国に対して経済的な威圧を行い、悪意を持って中国企業に圧力をかけ、中国企業を封じ込め、人為的に産業の移転やデカップリングを推し進めている」「関連の動向を注視し、自らの正当な利益を断固として擁護する」等と回答した。(1/20 財聯社)

□1月24日、第7回中南米カリブ海諸国共同体(CELAC)首脳会議がアルゼンチン首都ブエノスアイレスで開催され、議長国アルゼンチンのフェルナンデス大統領の招きに応じ、習近平・国家主席がビデオメッセージを寄せた。習主席は、「中国側は一貫して、中南米カリブ海地域の統合プロセスを支持し、CELACとの関係を大いに重視」し、「中南米カリブ海諸国と共に、中国・CELACフォーラム建設を絶えず強化し、中国と中南米カリブ海諸国の関係が対等、互惠、革新、開放、人民への恩恵を旨とする新たな時代に入るよう推し進める」等と表明した。(1/26 人民日報 p1)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他